

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・シー・エヌ
【英訳名】	New Constructor's Network Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	(03) 6872 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 藤 幸平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	(03) 6872 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 藤 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エヌ・シー・エヌ 大阪支店 (大阪府北区曽根崎新地一丁目1番49号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,306,985	3,211,017	6,610,382
経常利益 (千円)	144,774	150,946	258,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,290	105,250	181,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,068	107,799	175,890
純資産額 (千円)	1,752,968	1,872,039	1,847,790
総資産額 (千円)	4,732,079	4,894,526	4,713,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.42	32.75	56.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.19	32.65	56.32
自己資本比率 (%)	36.6	37.4	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,474	280,928	74,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 49,681	△ 31,402	△ 84,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 73,846	△ 83,115	△ 53,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,680,195	2,773,516	2,607,105

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.14	30.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,894,526千円となり、前連結会計年度末に比べ181,310千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が166,414千円、有償支給未収入金が17,794千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,022,487千円となり、前連結会計年度末に比べ157,061千円増加いたしました。これは主に電子記録債務が111,226千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,872,039千円となり、前連結会計年度末に比べ24,248千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が105,250千円となり、第25期配当金83,551千円を計上した結果、純資産が増加いたしました。

この結果、連結ベースの自己資本比率37.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループが属する住宅業界の状況は、新設住宅着工戸数が7月は前年同期比11.3%減、8月は同9.1%減、9月は同9.9%減となるなど低調に推移いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を予定していたセミナーの中止や営業活動が制限されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような経営環境のなか、住宅分野では、構造計算出荷数が8月以降順調に回復し、構造加工品出荷数もほぼ前年並みとなったことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,779,187千円（前年同期比0.9%減）となりました。一方、非住宅分野では、2010年10月に施工された「公共建築物等木材利用促進法」により、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が促進され、住宅より規模の大きい建築物にも木造化に伴う受注が増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で公共工事等の工期が延長していることにより当第2四半期連結累計期間における売上高は269,998千円（前年同期比23.4%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,211,017千円（前年同期比2.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益131,176千円（前年同期比1.2%増）、経常利益150,946千円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益105,250千円（前年同期比8.2%増）となり、売上高営業利益率は4.1%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は5.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加や仕入債務の増加、無形固定資産の取得による支出のほか、税金等調整前当四半期純利益が140,946千円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ166,410千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,773,516千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は280,928千円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当四半期純利益が140,946千円、減価償却費が26,959千円及び仕入債務の増加105,887千円、減少要因として法人税等の支払額21,929千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,402千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28,910千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,115千円となりました。これは、配当金の支払額83,115千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48,081千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

プレカット加工契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・シー・エヌ (当社)	株式会社カナモク	1998年4月1日	SE構法によるプレカット資材供給及び加工委託、完成品の買取に関する契約	1998年4月1日から 1999年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,213,500	3,213,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利関係に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	3,213,500	3,213,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,213,500	-	390,388	-	261,338

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社田杉総行	岐阜県加茂郡白川町河岐 7 6 6	660	20.54
田鎖 郁夫	東京都世田谷区	582	18.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, C anary Wharf, Londo n E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	290	9.03
杉山 恒夫	岐阜県加茂郡白川町	217	6.75
藤井 義久	兵庫県西宮市	202	6.29
双日建材株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 7 - 2	200	6.22
山河 和博	東京都品川区	90	2.80
グローバル・タイガー・ファンド 4 号投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町 1 丁目 3 0 - 5 浜松 町スクエア 1 4 階	61	1.92
伊東 洋路	岐阜県加茂郡白川町	60	1.87
THE HONGKONG AN D SHANGHAI BANK I NG CORPORATION L TD - SINGAPORE BRANC H PRIVATE BANKIN G DIVISION A / C C LIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 COLLYER QUAY OC EAN BUILDING SINGA PORE 0104 (東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 - 1)	50	1.56
計	-	2,412	75.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,212,700	32,127	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,213,500	-	-
総株主の議決権	-	32,127	-

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,744	2,874,159
売掛金	898,267	885,035
電子記録債権	2,967	-
有償支給未収入金	377,179	394,974
商品	6,868	6,771
仕掛品	1,010	3,381
貯蔵品	3,160	2,625
その他	48,387	38,250
貸倒引当金	△ 1,723	△ 2,117
流動資産合計	4,043,862	4,203,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,042	33,042
減価償却累計額	△ 25,544	△ 26,589
建物及び構築物(純額)	7,497	6,453
工具、器具及び備品	79,213	80,570
減価償却累計額	△ 61,219	△ 64,644
工具、器具及び備品(純額)	17,993	15,925
有形固定資産合計	25,491	22,379
無形固定資産		
その他	215,344	221,784
無形固定資産合計	215,344	221,784
投資その他の資産		
投資有価証券	301,064	318,144
繰延税金資産	52,506	52,506
その他	76,276	77,899
貸倒引当金	△ 1,330	△ 1,270
投資その他の資産合計	428,517	447,281
固定資産合計	669,353	691,445
資産合計	4,713,216	4,894,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,983	1,413,644
電子記録債務	450,631	561,858
未払法人税等	29,371	41,834
賞与引当金	46,918	49,246
有償支給差額	30,029	27,998
その他	239,134	267,246
流動負債合計	2,215,068	2,361,828
固定負債		
預り保証金	582,008	596,348
役員退職慰労引当金	23,083	18,166
退職給付に係る負債	45,265	46,143
固定負債合計	650,357	660,658
負債合計	2,865,425	3,022,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,388	390,388
資本剰余金	263,466	263,466
利益剰余金	1,167,214	1,188,914
株主資本合計	1,821,070	1,842,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 15,207	△ 13,305
その他の包括利益累計額合計	△ 15,207	△ 13,305
非支配株主持分	41,927	42,574
純資産合計	1,847,790	1,872,039
負債純資産合計	4,713,216	4,894,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	3,306,985	3,211,017
売上原価	2,527,726	2,443,786
売上総利益	779,258	767,230
販売費及び一般管理費	※ 1 649,592	※ 1 636,054
営業利益	129,666	131,176
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	943	943
補助金収入	570	2,000
持分法による投資利益	12,550	15,178
貸倒引当金戻入額	60	60
雑収入	1,337	1,846
営業外収益合計	15,477	20,050
営業外費用		
補償費	355	-
雑損失	13	280
営業外費用合計	369	280
経常利益	144,774	150,946
特別損失		
イベント中止関連損失	-	※ 2 10,000
特別損失合計	-	10,000
税金等調整前四半期純利益	144,774	140,946
法人税等	42,707	35,049
四半期純利益	102,066	105,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,776	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,290	105,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	102,066	105,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 997	1,902
その他の包括利益合計	△ 997	1,902
四半期包括利益	101,068	107,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,292	107,152
非支配株主に係る四半期包括利益	4,776	647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,774	140,946
減価償却費	29,861	26,959
引当金の増減額 (△ は減少)	△ 1,107	△ 2,254
退職給付に係る負債の増減額 (△ は減少)	2,947	878
受取利息及び受取配当金	△ 959	△ 965
補助金収入	△ 570	△ 2,000
持分法による投資損益 (△ は益)	△ 12,550	△ 15,178
売上債権の増減額 (△ は増加)	131,487	△ 1,594
たな卸資産の増減額 (△ は増加)	4,748	△ 1,738
その他の資産の増減額 (△ は増加)	△ 15,522	9,121
仕入債務の増減額 (△ は減少)	△ 60,131	105,887
未払金の増減額 (△ は減少)	△ 44,290	△ 4,123
未払費用の増減額 (△ は減少)	1,783	8,721
前受金の増減額 (△ は減少)	△ 803	21,794
未払消費税等の増減額 (△ は減少)	4,908	△ 13,557
預り保証金の増減額 (△ は減少)	△ 6,000	10,000
その他の流動負債の増減額 (△ は減少)	△ 385	12,439
その他の固定負債の増減額 (△ は減少)	1,860	4,340
小計	180,048	299,676
補助金の受取額	570	2,000
利息及び配当金の受取額	998	1,182
法人税等の支払額	△ 49,143	△ 21,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,474	280,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,943	△ 1,357
無形固定資産の取得による支出	△ 43,326	△ 28,910
保険積立金の積立による支出	△ 1,611	△ 1,195
その他	200	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,681	△ 31,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	5,640	-
配当金の支払額	△ 79,486	△ 83,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,846	△ 83,115
現金及び現金同等物の増減額 (△ は減少)	8,946	166,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,249	2,607,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,680,195	※ 2,773,516

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	73,393千円	74,901千円
給料及び手当	164,555	184,492
賞与引当金繰入額	30,485	32,150
役員退職慰労引当金繰入額	2,358	△ 1,291
退職給付費用	3,731	3,056
販売促進費及び広告宣伝費	61,162	70,989

※2 イベント中止関連損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、各種イベントの中止等が生じたことに伴う損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,780,830千円	2,874,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 100,634	△ 100,643
現金及び現金同等物	2,680,195	2,773,516

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	79,737	25	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,551	26	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円42銭	32円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	97,290	105,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	97,290	105,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,198,636	3,213,500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円19銭	32円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	23,539	9,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社エヌ・シー・エヌ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・シー・エヌの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・シー・エヌ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。